

(別紙様式2)

番 号
年 月 日

千葉県知事 熊谷 俊人 殿

養成施設等設置者

介護福祉士養成施設等報告書

標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行令第5条の規定に基づき報告します。

介護福祉士養成施設等報告書

1 施設の概要

(1) 養成施設等の名称					
(2) 養成施設等の所在地	〒 -				
(3) 設置者	名 称				
	代表者氏名				
	所在地	〒 -			
(4) 種類等	種 類	1 学年の定員	学級数	1 学級の定員	修 業 年 限
	該当番号 () (昼間・夜間)				
(5) 養成施設等の長の氏名			(6) 開設年月日		
(7) 専任教員の人数	(8) 実習施設の数		実習Ⅰ	在宅その他	
				入所施設	
			実習Ⅱ	在宅その他	
				入所施設	
(9) 実地研修の実施の有無	有 無	(10) 実地研修の施設数	在宅その他		
			入所施設		
(11) 情報開示の状況	ホームページによる公表		(有 ・ 無) 【ホームページURL : _____】		
	その他の方法による公表		【情報開示の方法 : _____】		
(12) 専任事務職員氏名	(13) 連絡先		T e l:		
			F a x:		
			E-mail:		

- (注) 1 当該年度4月1日現在の状況を記載すること。
 2 「(1) 養成施設等の名称」には、指定を受けている課程・コース名まで記載すること。
 3 2以上の課程を設置している養成施設等においては、本表を含め、すべて別様式とすること。
 4 「(4) 種類等」には、養成施設等の種類ごとに掲げる次の番号を記載するとともに、該当する課程の形態(昼間等)を「○」で囲むこと。
 ・ 法第40条第2項第1号の規定による養成施設等:「①」を記載する。
 ・ 法第40条第2項第2号の規定による養成施設等:「②」を記載する。
 ・ 法第40条第2項第3号の規定による養成施設等:「③」を記載する。
 5 「(8) 実習施設の数」における「在宅」には通所介護事業所・特定施設入居者生活介護事業所等が、「施設」には介護老人保健施設・障害者支援施設等が含まれること。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を行っている実習施設については、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも計上すること。
 6 「(11) 情報開示の状況」には、「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について(平成20年3月28日社援発第0328001号)」又は「社会福祉士学校及び介護福祉士

学校の設置及び運営に係る指針について（平成20年3月28日19文科高第918号・社援発第0328004号）に定められた内容すべてについて、ホームページを用いて公開している場合に「有」を「○」で囲むこと。
また、その他の方法により情報開示を行っている場合には、その方法を記載すること。

2 当該年度の学年別学生数等

(1) 当該学年度の入試状況

第1学年の 入学定員 【a】	受験者数	合格者数	入学者数 【b】	充足率 【b/a×100】

- (注) 1 「受験者数」には、受験申込を行った者のうち、受験者の人数を記載すること。
2 「入学者数」には、入学手続を行った者のうち、当該年度5月1日までに入学を辞退した者を除いた人数を記載すること。
3 それぞれ記載する人数には留学生も含むこと。

(2) 留学生の入学状況

出身国の内訳	
国名	人数
合計	

(注) 上記は、(1)における留学生の状況を記載すること。

(3) 学年別学生数

学年	各学年の定員	在籍者数
第1学年		
第2学年		
第3学年		
第4学年		
合計		

- (注) 1 本表は、当該年度5月1日時点の状況について記載すること。
2 「在籍者数」には、留年者・編入者等を含むこと。

(4) 学生1人あたりの負担金

費目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	合計
入学検定料					
入学金					
授業料					
実習費					
施設維持費					
その他諸費					
合計					

3 前年度における教育の実施状況等

(1) 法第40条第2項第1号の規定による養成施設等

(第 学年)

領域	教育内容	指定規則上の時間数	学則上の時間数【a】	実授業時間数【b】	学則上の時間数との差【b-a】
人間と社会		時間	時間	時間	時間
	人間の尊厳と自立	30 以上			
	人間関係とコミュニケーション	60 以上			
	社会の理解	60 以上			
	人間と社会に関する選択科目	-			
	小計	240			
介護	介護の基本	180			
	コミュニケーション技術	60			
	生活支援技術	300			
	介護過程	150			
	介護総合演習	120			
	介護実習	450			
	(介護実習Ⅰの計)	-			
	(介護実習Ⅱの計)	150 以上			
	小計	1,260			
こころとからだのしくみ	こころとからだのしくみ	120			
	発達と老化の理解	60			
	認知症の理解	60			
	障害の理解	60			
	小計	300			
医療的ケア	医療的ケア (基本研修)	50 以上			
	(演習)	-			
	(実地研修)	-			
	小計	50			
合計		1,850			

- (注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。
 2 本表は、新カリキュラムを履修して卒業する学年から作成すること。
 3 「学則上の時間数」には、学年ごとに組まれた授業科目の時間数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の時間数」、「実授業時間数」には、「-」を記入すること。
 4 旧カリキュラムが適用となる学年については、本様式の改正前の様式で学年ごとに作成し提出すること。
 5 「医療的ケア」のうち(演習)及び(実地研修)の「学則上の時間数」は、学則に時間数の規定がない場合には「-」を記入すること。
 6 「実授業時間数」には、自習時間等を除いた時間数を記載すること。

4 前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

区分	新任・退任の別	主任者	1人以上必要な教員				実習区分	氏名	担当科目名
			介護	人間と社会	ここからのしくみ	医療的ケア			
専任教員	新任								
	退任								
その他の教員	新任								
	退任								
実習指導者	新任					実習Ⅰ・実習Ⅱ			
	退任					実習Ⅰ・実習Ⅱ			

- (注) 1 本表は、前年度4月2日から当該年度4月1日までの間における専任教員、専任教員以外のその他の教員、実習指導者の異動の状況について記載すること。
- 2 「主任者」、「1人以上必要な教員」には、該当するものにそれぞれ「○」を記載すること。なお、兼務している場合にあっては、兼務している全ての項目について「○」を記載すること。
- 3 「実習区分」には、該当するものを「○」で囲むこと。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも該当する場合には、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を「○」で囲むこと。
- 4 「担当科目名」には、担当している指定規則上の科目の名称を記載すること。

5 前年度における卒業生の状況

(1) 卒業生の状況（留学生を含む全体）

前々年度までの卒業生の累計 【a】	前年度の卒業生数 【b】	左記前年度卒業生が入学した年度の入学者数 【c】	増減 【c-b】	卒業生の合計 【a+b】

(2) 留学生の卒業状況

前々年度までの留学生の卒業生の累計 【a】	前年度の留学生の卒業生数 【b】	左記前年度留学生の卒業生が入学した年度の入学者数 【c】	増減 【c-b】	卒業生の合計 【a+b】

(3) 介護福祉士国家試験の受験状況（留学生を含む全体）

前年度の卒業生数 【a】 ※（1）の【b】と同数	受験者数 【b】	受験率 【b/a×100】

(4) 介護福祉士国家試験の合格状況（留学生を含む全体）

受験者数 【a】	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】

(5) 留学生の介護福祉士国家試験の受験状況（（2）における留学生の状況）

前年度卒業生数 【a】	受験者数 【b】	受験率 【b/a×100】

(6) 留学生の介護福祉士国家試験の合格状況（（2）における留学生の状況）

受験者数 【a】 ※（5）の【b】と同数	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】

- (注) 1 「受験者数」には、前学年度の卒業生のうち、介護福祉士国家試験の受験者数を記載すること。
2 「合格者数」には、前学年度の卒業生のうち、介護福祉士国家試験の合格者数を記載すること。
3 留学生の記載方法も上記のとおりとすること。

(7) 前年度卒業生の進路

就職先		卒業生数
①居宅サービス事業所等（共生型事業所、基準該当事業所を含む。）		
②介護保険施設		
③障害福祉サービス事業所（共生型事業所、基準該当事業所を含む。）		
④障害者支援施設		
⑤保護施設		
⑥児童福祉施設		
⑦社会福祉協議会		
⑧①～⑦以外の福祉関係		
⑨公務員	国	
	都道府県	
	市（区）町村	
⑩医療機関		
⑪他産業		
⑫進学		
⑬未就労		
合計		

(注) 1 「卒業生数」には、働きながら養成施設等に在籍している学生であって、在籍時と同じ職場で働き続ける者も含むこと。

2 「合計」には、5の(1)のb欄と一致させること。

6 その他添付資料について

当該年度4月1日現在の学則を添付すること。